

令和6年度 決算に対する監査委員からの意見（一般会計）

1

財政状況について

財政状況の硬直化（財政構造の弾力性）を示す経常収支比率は89.1%で、前年度より3.5%増えている。これは臨時財政対策債の減少等により、全体として前年度に比べて経常経費に係る一般財源総額が減少したことに伴い、比率が増加したことによるものである。一方、少子高齢化及び人口の微増等により町税収入の大幅な伸びが期待出来ない状況であり、財政状況はより厳しい状況になることが思慮される。歳入にあっては、町税等の自主財源及び国・県の補助金の確保、町税収入の未済額の減額に最大限努める必要があり、歳出にあっては物件費及び補助金等の経常的支出はできる限り抑制するなど、各施策、事業の緊急性、重要性を考慮し、地方財政の基本である最少の経費で最大の効果をあげる事業に絞り、将来的に安定かつ持続可能な行財政運営を進めるとともに町行政一丸となって積極的に企業誘致及び東京圏・県外からの移住支援、また、ふるさと納税の拡大等に知恵を絞って取り組み、さらなる町の活性化につなげることを期待するものである。

2

未収金について

令和5年度の町税収入未済額が57,892,045円に対し、令和6年度は65,821,713円と7,929,668円の増加となっている。また、国民健康保険税、後期高齢者保険料及び介護保険料の収入未済額も前年度比増加している。納税の公平性からも収入未済額の減額に努める必要がある。

窓口税務課において他税目と一元化したシステムで徴収事務を実施しているが、さらに各課の連携を密にして実施していただきたい。

督促請求にもかかわらず滞納繰越となった場合も、早期の対応により、不納欠損に移行しないよう滞納の解消に向けてご努力をお願い致します。やむを得ず不納欠損処理を行うには、その根拠等を精査し慎重に取り扱っていただきたい。

3

町民ふれあいプールについて

今年度も管理費として2,240,959円支出され、廃止されてから既に4年間で9,176,990円（令和4年度に実施したプールスライダー撤去費5,093,000円を除く）が支出されている。

今後更に老朽化が進み維持管理費も嵩むことが予想され地方財政の目的である「最小の経費で最大の効果」が挙がるとは思えない。早急に管理棟及び土地を含めた利活用について早急に結論を出されることを望み、教育課単独課の事業と捉えず町全体として考え次年度の予算編成において検討願いたい。

4

自治会々員数の減少について

自治会は地域住民が主体となって、豊かで住み良い地域社会を築くために活動する組織です。現在、坂祝町には18自治会があり、令和6年度末の会員世帯数は2,007世帯で全世帯数3,564世帯に対し56.3%の加入率で毎年減少しています。各自治会の住民が主体となって、防災・防犯活動、環境美化活動、福祉活動等が実施されることは「安全・安心のまちづくり」に欠かせないものと考えられます。会員数の減少の歯止めをかけ、加入促進に向け、転入者等への加入推奨の積極的アピール、また、各自治会の活発な活動への指導や助言を行っていただきたい。

5

町民への情報発信及びJR坂祝駅の整備対応について

令和6年12月27日付けの中日新聞において「JR木造駅舎歴史に幕」という見出しで駅舎の建て替えのため解体しJR管内では初めてとなる郵便局と一体型の駅となる記事が掲載された。それ以降、駅構内の再開発について町側及び議会からも住民への説明は行われていない。例えば駐輪場、トイレの場所及び雨降りのエントランスの有無等の概要すら説明がされていない状況である。JR東海、郵便局及び町側の組織の思惑があるが、三者で協議して町民に情報を発信していただきたい。

また、この再開発のための事業がそれぞれ担当各課で単独に行われている状況が決算審査で確認された。例えば、産業建設課においては「駅前南北線道路改良事業予備修正設計業務委託（1,298,000円）」、水道事業会計では「駅前南北線上下水道管布設工事設計業務委託（2,043,800円）」が既に支出されている。今後の駅構内、南北線の拡幅状況、現状の駐輪場及び廃止された前町営駐車場跡地の活用によっては再度設計変更業務委託を行う必要に迫られる状況になる。

現在行っている課ごとの対応での事業でなく庁内で関係課を取りまとめる委員会等を設置するなど指示系統の下に開発事業の情報を共有し、町民が利用しやすい開発を町一丸となって、地方自治法の基本の「最小の経費で最大の効果を挙げる」よう取り組んでいただきたい。

議会の決定で、町はどう変わるの？



令和7年度 坂祝町一般会計補正予算(第3号)

5億8,120万円増

歳出のうち主なもの

- 定額減税補足給付金（不足額給付）事業
（実施に伴う扶助費等の増額）…………… 811万円
- 保育所支援事業（工事個所、補助対象の変更による減額）…………… △1,444万円
- 生活道路整備事業（事業の見直しによる減額）…………… △1,940万円
- 地籍調査事業（調査業務発注に伴う増額）…………… 523万円
- 教育施設整備基金積立金
（財政調整基金からの積み替え等による増額）…………… 57,428万円